

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：柏市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1218	農業就業者数	1341	認定農業者	161
自給的農家数	483	女性	589	基本構想水準到達者	26
販売農家数	744	40代以下	220	認定新規就農者	7
主業農家数	243	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	158			集落営農経営	
副業的農家数	343			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1220	1340				2560
経営耕地面積	1194	698	642	56		1892
遊休農地面積	37	23.7	23.7			60.7
農地台帳面積	1378	1456				2834

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 1 4 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	19	2	0	1	4	7	26
認定農業者	—	10			1	1	2	12
女性	—					2	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 4 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	16	16	農地利用最適化推進委員	15	14	6
認定農業者	—	13				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 560ha	784ha	30.60%
課 題	農業従事者の減少, 高齢化等により遊休農地が増加しており, 農地の取得や借受を希望する担い手への集積・集約化が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 789ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方: 認定農業者一人当たり約3a
活動計画	令和2年度に実施した農地利用意向調査結果を農業委員・農地利用最適化推進委員等を通して、情報を担い手へ公開する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和2年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	2経営体	5経営体	1経営体
	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 1ha	5. 1ha	1. 5ha
課題	農業従事者の高齢化など、後継者不足が進展しているため、意欲ある担い手の確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	農業委員会だよりや農業委員・農地利用最適化推進委員を通して補助制度等の紹介を行い、併せて農地台帳、農地ナビの整備を進めるなど新規参入しやすい環境づくりを行う。柏市農政課との連携を図りながら、情報共有等を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2620.7ha	60.7ha	2.32%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足等により遊休農地が増加しており、適正管理指導の徹底など、発生防止に努めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標設定の考え方:農業委員1名当たり約1000m ² の解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員が主体となり、前回調査で遊休農地と判断された農地の確認と新たな遊休農地の洗い出し調査を行う。農業委員に地図を配布する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2560ha	7.8ha
課 題	違反転用状態が長期化すると、その指導が難しく、復元も困難となるため、初期段階での発見と是正指導を行うほか、農地所有者に農地制度の周知をするなど、発生防止策を講じる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月に農地所有者へリーフレット配布。恒常的に農業委員・農地利用最適化推進委員によるパトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入